討論

第59号議案・平成22年度白石市各会計歳入歳出決算の認定について

反対

水落　孝子

本決算を全体的に見れば、歳入額、歳出額とも減少した中で、4年ぶりに実質単年度収支が約1億9千799万円の黒字を計上し、地方債現在高は約6億円減少の約112億9千万円、積立金現在高は約4億円増の55億8千万円である。

家計の財布に例えれば収入は減ったが支出も抑えたので黒字でお金は残った。その上、借金は減らすことができ、貯金も増やすことができたのでよかったと言えるかもしれないが、実際の行財政運営において、必要なところに必要なお金が投入されたのか、必要な費用の削減が起こっていないのかと見るべきではないかと考える。

決算認定できない理由として、第1に、平成22年度決算の好結果をもたらしたものは、行政改革、すなわち集中改革プランの推進により、平成22年度は自主財源の確保として住民票、印鑑証明、税証明等の証明手数料の値上げ、公民館等の施設使用料の値上げと減免基準の切り下げ、放課後児童クラブ、各種検診、福祉サービス等の各種行政サービス利用者の負担増、市営駐車場使用料金の値上げ、市民バス運賃の値上げなど利用市民の負担増とサービス縮小によるものであること。

第2に、子育て支援11事業、定住化の促進6事業の実施によっても転出者が転入者を超える状況は5年間続いており、出生者数は横ばいである。

この流れを変えるためには、効果的なスピードアップ策、もしくは企業誘致だけに頼らない方向も考慮する必要性を感じる。

第3に、現在進められている行財政運営は、行財政改革の推進で民間委託と市民協働の積極的推進と述べられたが、市民サービスの維持、向上と経費の節減の両立は、いわば矛盾したものの両立であり、これをどのように両立させようとするのか、結局は行政サービスの受益者負担増と民間委託により市職員との置きかえによって定員削減を進め、人件費削減に行き着くのではないか。

また、行財政運営の中で住民要求を我慢してもらっている件について、不用額として残すだけでなく不用額の利用をしていく仕組みをつくり、対応していくことも考慮すべきではないかと考える。

次に、下水道事業会計決算について、平成22年度は下水道料金値上げが始まった年度だが、約1千300万円の純損失計上である。これは農業集落排水事業の純損失によるものだが、水洗化率の伸び悩みに対する平成22年度の新たな対策では3・02％増であったことから、どのようにしてこの難局を乗り越えるのか、新たな知恵が必要ではないかと考える。

よって本案の認定に反対である。

賛成

四竈　英夫

景気低迷等により自主財源である市税が、前年度と比較して1億2千67万円余り減少する中で、都市整備基金、減債基金、財政調整基金を有効的に運用し、83の事業からなる4万人都市復活大作戦を初め、各種事業が展開された決算と認識している。

この83の事業は、第5次総合計画において今後、市民のニーズ、社会環境の変化等に応じ見直しがされ、さらに前進するものと確信している。

また、3月11日の東日本大震災時には、全職員が昼夜を問わず市民が一日も早く日常生活を取り戻すよう務めていた姿が強く印象に残っている。国の対応が進まない中、震災の爪あとはまだまだ強く深く残っているが、日々、災害復旧のため職員各位が努力していることに心から敬意と感謝を申し上げるものである。

一方、決算審査特別委員会では不用額が議論となったが、平成22年度一般会計の不用額は、3億8千261万1千円余りであるが、平成21年度の不用額も3億8千87万3千円余りとほぼ同額である。この不用額は各款項目節の総合計額で、それぞれの節の不用額を見ると、執行率は高く適切に執行されたものと理解している。

不用額が比較的多額となっているのは民生費だが、障害者自立支援費などの扶助費では、年度末に不足になると支障を来たすので最大値で予算を措置しているものと思う。したがって、結果的に不用額となることもやむを得ないものと思われる。

職員は限られた予算の中で集中改革プランの精神のもと、一丸となり効率的、かつ効果的にそれぞれの業務を執行し、健全財政の堅持に努めていることに感謝する。

よって、本案の認定に賛成である。